



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月13日

会社名 遠州トラック株式会社  
コード番号 9057

上場取引所  
本社所在都道府県

JASDAQ  
静岡県

(URL http://www.enshu-truck.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 澤田 邦彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
兼 経理部長  
氏名 寺田 正彦

TEL (0538) 42-1111 (代)

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	15,493	(6.9)	1,222	(24.1)	1,229	(29.0)
16年3月期	14,498	(9.6)	984	(2.9)	953	(0.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	699	(30.8)	93 09	-	7.8	5.7	7.9
16年3月期	534	(9.1)	71 57	-	6.4	4.5	6.6

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 7,414,737株 16年3月期 7,343,513株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,602	9,253	42.8	1,238 80
16年3月期	21,442	8,582	40.0	1,156 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 7,462,156株 16年3月期 7,415,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,452	495	987	677
16年3月期	1,197	1,515	325	712

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,333	647	366
通期	16,986	1,406	791

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 82銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

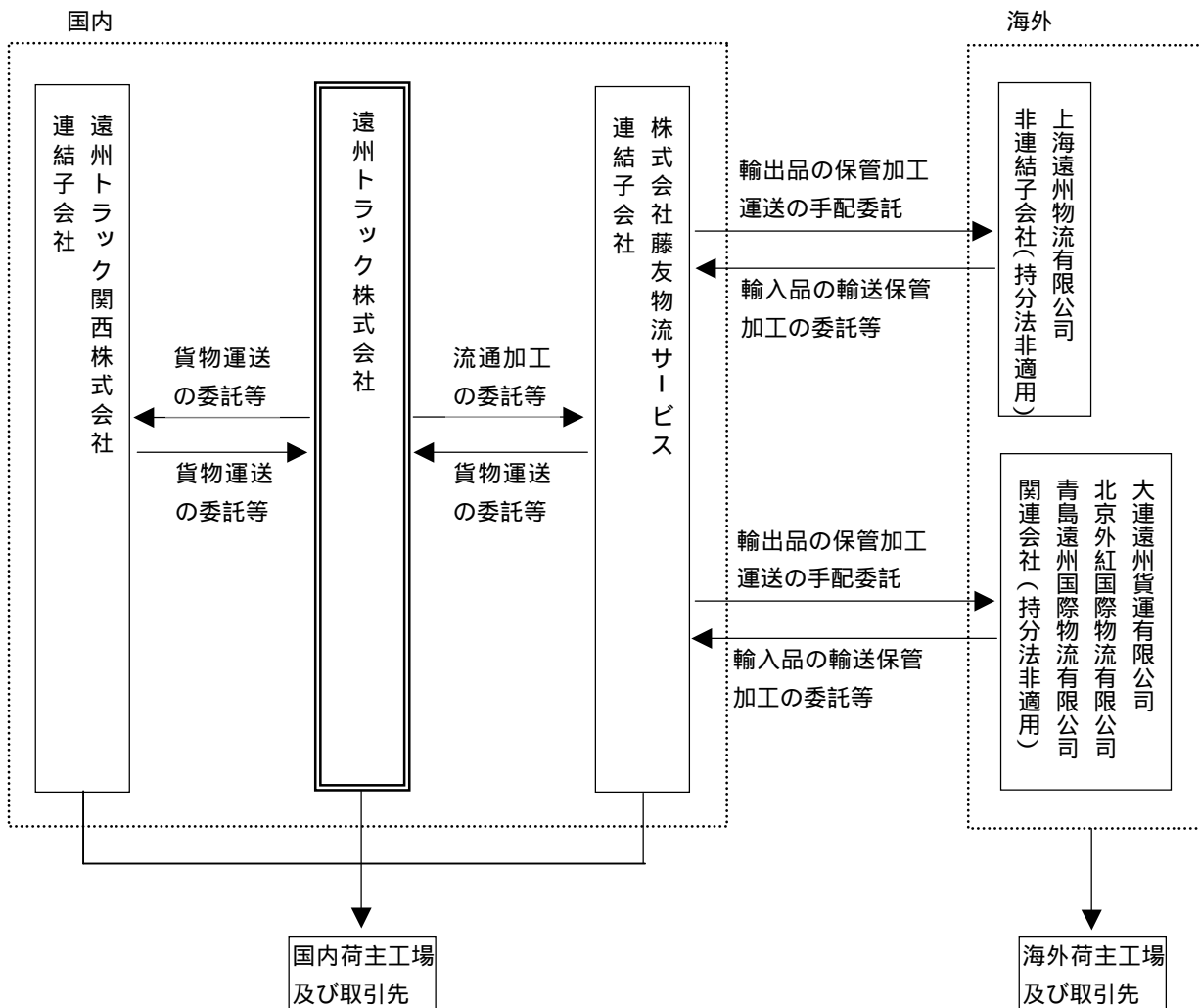
## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社4社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区 分	内 容	主 要 な 会 社
物 流 事 業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次
	倉 庫 事 業	荷物の保管・管理 流通加工
そ の 他 事 業	不動産事業	土地建物の売買等
		遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注)平成16年11月25日、当社は株式会社中国遠州コーポレーションを全額出資により設立しましたが、業務の本格稼働が平成17年4月以降になるため、上記図への記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を維持することにより、社会に貢献することを基本理念としております。

この理念に基づいた経営方針として、コア事業に特化し、物流専門家としての技術、知識を磨き、斬新な物流提案で顧客にアピールし、物流の合理化に寄与し、また効率を追及して堅実経営を行っていくことを目指しております。

こうした理念と方針のもと、株主様や取引先様をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善を図り、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題として認識しております。そのため、現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境をご提供するため、平成17年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げいたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社の目的とする指標は、経営実態を常に見極め、営業収益の伸長と利益の確保を念頭に、次のとおり目標達成を目指しております。

営業収益	年率8～10%の伸長
利益確保	経常利益率8%、当期純利益率5%の確保
株主資本比率	4年後に50%まで引き上げる

以上を踏まえてROE（ROA）の向上を目指してまいります。

### (5) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

営業力の強化

- ・地域に密着した営業展開
- ・サードパーティーロジスティクスの一層の推進

体制強化

- ・輸送、倉庫、物流加工を融合した、一貫自社体制の構築
- ・静岡県内の小口配送網の構築

効率の追求

- ・稼働率、積載率、回転率及び充填率の限りない向上

システム化

- ・荷主と連動した調達、生産、販売システムの構築
- ・バーコード、ICタグによるIT管理の推進

同業他社との差別化

- ・新物流商品の創出
- ・業務提携によるネットワーク化

コンプライアンスの確立

- ・規制に伴う法の順守（環境・安全）

中国物流の強化

- ・中国、日本を結ぶ一貫体制の構築

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本理念のもと、株主様・お客様・社会の信頼と期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの向上を重要課題として認識し取り組みを行っております。

経営の健全化、グループの経営の一体化により、高品質で安定した物流サービスの提供および効率化を推進し、お客様のニーズに応えます。

技術、知識を磨き、関連する法規制を遵守し秩序ある堅実経営を進めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営方針や重要事項を決定、執行および監督する管理組織のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、経営に関する最高の意思決定機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき付議、報告を行っております。
- ・取締役の経営責任を明確にし、環境変化に迅速かつ柔軟に対応していくため、平成15年度より取締役の任期を従来の2年から1年に変更しております。
- ・取締役のうち社外取締役は1名含まれており、情報提供や経営への参画により万全を期しております。
- ・監査役は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含み3名で構成されております。監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、会議の出席や業務および財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査の状況

会計監査人は中央青山監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 吉川正幸（継続監査年数12年）、宮村和哉

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補5名、その他1名

役員報酬及び監査報酬等

1. 役員報酬等の内容

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	68百万円
監査役	3名	10百万円
- ・使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

	6名	24百万円
--	----	-------
- ・利益処分による役員賞与

取締役	7名	8百万円
監査役	3名	1百万円
- ・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	1名	8百万円
-----	----	------

(注)取締役はすべて社内取締役です。

2. 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 14百万円

上記以外の報酬はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役筒井昭氏はスズキ株式会社の常任相談役であり、当社とスズキ株式会社との間には営業取引があります。なお、当社はスズキ株式会社の株式を若干保有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

社外監査役は2名招聘しておりますが、利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

- ・当社では、経営課題の協議の場として会長、社長を含む取締役11名と監査役3名ならびに部長以下管理職で毎月定例の業績分析検討会議を開催し、その他適宜、個別案件で経営の意思決定に活かしております。
- ・顧問弁護士、公認会計士等社外専門家との常時密接な関係により、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

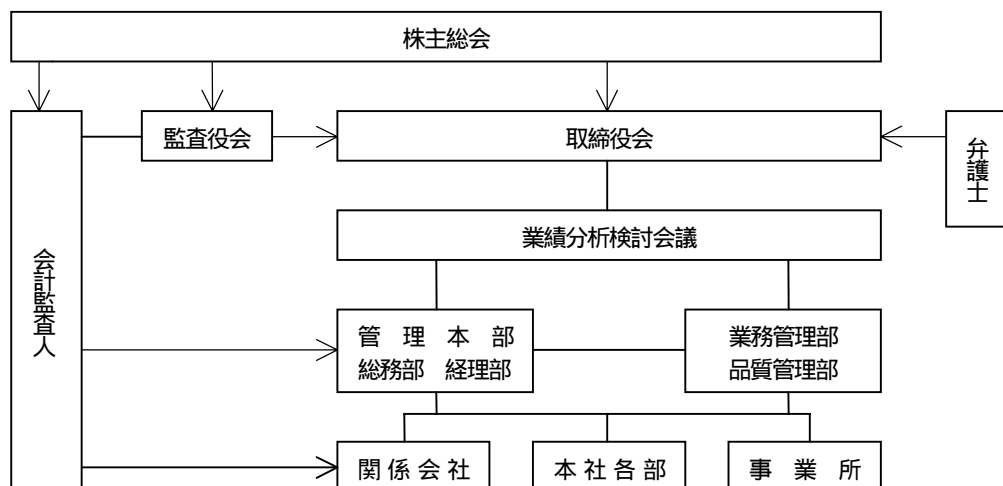
内部統制システムの整備状況

- ・当社では、経営、人事、業務の3部門に亘り全51規程よりなる社内規程を設け、日々の業務の執行状況をチェックしております。規程は、関係法令の改正、内部統制機能の整備の動向に応じ、随時整備を図っております。

内部管理の組織の状況

- ・内部管理組織として、経理部及び総務部で構成する管理本部を設置しております。管理本部は、業務執行部門で発生するコンプライアンスチェック及びリスク管理等、社内における牽制組織として機能しております。
- ・事故防止、品質の維持向上、環境問題を始めとする企業の社会的責任(CSR)を執行する部門として営業本部内に業務管理部、品質管理部を設けております。業務管理部では、斯業において最もリスクウエイトの高い交通事故、倉庫事故の防止に向け、管理本部、各事業所とも連携しながら安全教育の統括及び指導に関する事項を行っております。品質管理部は、全社的な品質管理、ISOの運用と管理を行っております。

当社の内部管理体制に関する組織、概略図は以下の通りであります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な中国およびアジア経済にも支えられ、堅調に推移してきましたが、本年に入り原油等原材料価格の高騰により不透明感が漂い始めています。

当物流業界においては、地殻変動とも言うべき大きなうねりの中、荷物取扱量は比較的安定裡に推移してまいりました。ただし、後半期より燃料価格の高騰が業界を直撃しており、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に行い新たに地元の有力荷主数社との取引を開始しました。また既存荷主に対しても、従来の荷主主導型の物流から、当社グループのシステムを駆使した原材料の調達、構内作業の導線管理、販売支援に至るまでのサプライチェーンマネジメント物流の営業展開を進め、荷主との一層の緊密化を図ることによって、業態の変革と取引額の拡大に成功しました。この結果、当連結会計年度の営業収益は154億93百万円（前期比6.9%増）と、過去最高額となりました。

利益面においては、増収効果と効率化の徹底的な追及により、営業利益は12億22百万円（前期比24.1%増）経常利益は12億29百万円（前期比29.0%増）、当期純利益は6億99百万円（前期比30.8%増）と、引き続き増益となり、経常利益、当期純利益は過去最高益を計上いたしました。

#### (セグメント別の状況)

##### 物流事業

営業収益は151億12百万円（前期比7.5%増）、営業利益は14億93百万円（前期比23.9%増）となりました。

輸送部門の営業収益は組合せ配送等の効率輸送の追及、新規荷主の特殊輸送（低温輸送）が寄与し、102億67百万円（前期比8.1%増）となりました。その内訳は、自社輸送が43億4百万円（前期比10.6%増）、取扱輸送が59億62百万円（前期比6.3%増）であります。

倉庫部門においては、夏場の猛暑効果もあり、在庫増加、取扱量増加により、営業収益は48億45百万円（前期比6.2%増）となりました。

##### その他の事業

不動産部門は、「可睡の杜」（静岡県袋井市）の第3期分譲に注力したものの、営業収益は3億81百万円（前期比12.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6億77百万円（前期比4.8%減）となり、前連結会計年度末より減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億52百万円（前期比21.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が12億43百万円、減価償却費が6億22百万円および仕入債務の増加が1億82百万円ありましたが、売上債権の増加額が2億10百万円および法人税等の支払額が4億91百万円あったことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億95百万円（前期比67.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が5億57百万円および投資有価証券の売却による収入が1億40百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が9億30百万円、無形固定資産の取得による支出が91百万円および投資有価証券の取得による支出が1億40百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億87百万円(前連結会計年度は3億25百万円の獲得)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	37.3 %	38.2 %	39.3 %	40.0 %	42.8 %
時価ベースの自己資本比率	25.5 %	20.0 %	27.6 %	28.8 %	30.0 %
債務償還年数	10.2 年	12.7 年	10.3 年	8.8 年	6.6 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	8.1	7.5	10.8	14.0	19.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しは

営業収益 16,986 百万円 ( 9.6%増)

経常利益 1,406 百万円 ( 14.4%増)

当期純利益 791 百万円 ( 13.2%増) を見込んでおります。

原油価格の大幅上昇と価格の高止まりによる経費増等を運賃に転嫁できない不安要素はあるものの、物流戦略商品の開発と顧客ニーズに応える提案営業の推進により収益の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	697		733		35
受取手形及び営業未収金	2,489		2,195		294
たな卸不動産等	573		663		89
繰延税金資産	59		55		4
その他流動資産	295		192		103
貸倒引当金	5		2		3
流動資産合計	4,110	19.0	3,837	17.9	273
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	5,368		5,599		230
機械装置及び運搬具	504		464		39
土地	9,541		9,547		5
建設仮勘定	12		49		36
その他有形固定資産	64		42		22
有形固定資産合計	15,491	71.7	15,703	73.2	211
2.無形固定資産					
連結調整勘定	4		7		2
その他無形固定資産	376		353		22
無形固定資産合計	381	1.8	361	1.7	20
3.投資その他の資産					
投資有価証券	580		497		82
従業員長期貸付金	11		15		3
長期貸付金	218		248		30
繰延税金資産	-		15		15
その他投資	809		766		43
貸倒引当金	2		2		0
投資その他の資産合計	1,618	7.5	1,540	7.2	77
固定資産合計	17,491	81.0	17,605	82.1	114
資 産 合 計	21,602	100.0	21,442	100.0	159

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	1,566		1,383		182
短期借入金	3,636		4,712		1,075
一年内償還予定社債	500		-		500
未払法人税等	324		249		75
賞与引当金	80		80		0
その他流動負債	389		336		53
流動負債合計	6,497	30.1	6,762	31.6	264
固 定 負 債					
社 債	-		500		500
長期借入金	5,449		5,303		145
退職給付引当金	98		101		2
繰延税金負債	8		-		8
その他固定負債	263		165		98
固定負債合計	5,819	26.9	6,070	28.3	250
負債合計	12,317	57.0	12,832	59.9	515
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	31	0.2	28	0.1	3
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,284	5.9	1,284	6.0	-
資 本 剰 余 金	1,086	5.0	1,079	5.0	6
利 益 剰 余 金	6,820	31.6	6,226	29.0	593
その他有価証券評価差額金	120	0.6	81	0.4	38
自 己 株 式	58	0.3	90	0.4	32
資 本 合 計	9,253	42.8	8,582	40.0	670
負債、少数株主持分及び資本合計	21,602	100.0	21,442	100.0	159

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	15,493	100.0	14,498	100.0	995
営 業 原 価	13,857	89.4	13,086	90.3	771
営 業 総 利 益	1,636	10.6	1,412	9.7	224
販売費及び一般管理費	413	2.7	427	2.9	13
人 件 費	179		196		16
(内賞与引当金繰入額)	( 1)		( 2)		( 1)
(内退職給付費用)	( 1)		( 0)		( 0)
保 険 料	46		53		7
賃 借 料	13		14		1
そ の 他	174		162		11
営 業 利 益	1,222	7.9	984	6.8	237
営 業 外 収 益	105	0.6	82	0.6	22
受取利息及び配当金	25		17		8
受取保険配当金	59		55		3
そ の 他	20		9		10
営 業 外 費 用	97	0.6	114	0.8	16
支 払 利 息	76		87		10
そ の 他	20		26		5
経 常 利 益	1,229	7.9	953	6.6	276
特 別 利 益	130	0.8	70	0.5	60
特 別 損 失	116	0.7	14	0.1	102
税金等調整前当期純利益	1,243	8.0	1,009	7.0	233
法人税、住民税及び事業税	546	3.5	485	3.3	60
法人税等調整額	5	0.0	4	0.0	1
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	0.0	6	0.0	9
当 期 純 利 益	699	4.5	534	3.7	164

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,079		1,070
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	6	6	9	9
資本剰余金期末残高		1,086		1,079
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,226		5,797
利益剰余金増加高				
当期純利益	699	699	534	534
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	96		95	
2. 役 員 賞 与	9	105	9	104
利益剰余金期末残高		6,820		6,226

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		〔自 平成16年4月1日〕 至 平成17年3月31日	〔自 平成15年4月1日〕 至 平成16年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,243	1,009	233
減価償却費		622	589	33
連結調整勘定償却		2	2	0
退職給付引当金の増減額(減少：)		2	11	14
貸倒引当金の増減額(減少：)		3	0	3
受取利息及び受取配当金		25	17	8
支払利息		76	87	10
為替差損益(差益：)		3	6	2
投資有価証券売却益		19	68	48
有形固定資産売却益		110	2	108
有形固定資産売却損		2	4	1
有形固定資産除却損		61	3	57
無形固定資産除却損		24	4	19
貸倒損失		27	-	27
売上債権の増減額(増加：)		210	105	315
たな卸資産の増減額(増加：)		89	54	34
その他の債権の増減額(増加：)		19	12	32
仕入債務の増減額(減少：)		182	180	2
未払消費税等の増減額(減少：)		22	19	41
その他の債務の増減額(減少：)		136	3	140
割引手形の増減額(減少：)		110	143	32
役員賞与の支払額		9	9	0
その他		0	0	0
小 計		1,992	1,810	182
利息及び配当金の受取額		26	17	8
利息の支払額		74	85	10
法人税等の支払額		491	545	54
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,452	1,197	255
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		930	1,184	253
有形固定資産の売却による収入		557	24	532
無形固定資産の取得による支出		91	115	24
投資有価証券の取得による支出		140	134	6
投資有価証券の売却による収入		140	159	18
関係会社株式の取得による支出		30	-	30
その他の投資による支出		116	133	17
その他の投資による収入		105	115	10
貸付による支出		43	282	239
貸付金の回収による収入		52	36	15
その他		1	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		495	1,515	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		1,400	350	1,750
長期借入による収入		2,711	2,063	648
長期借入金の返済による支出		2,241	2,030	210
自己株式の売却による収入		41	78	36
自己株式の取得による支出		2	39	37
配当金の支払額		96	95	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		987	325	1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	6	2
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		34	0	35
現金及び現金同等物の期首残高		712	711	0
現金及び現金同等物の期末残高		677	712	34

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

株式会社中国遠州コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、株式会社中国遠州コーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司及び株式会社中国遠州コーポレーション)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産 - 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、退職給付引当金の算出にあたり簡便法を採用しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ  
ヘッジ対象 - 社債・借入金
- ロ. ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ  
ヘッジ対象 - 燃料
- ハ. ヘッジ手段 - 為替予約  
ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注記事項》

( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,928百万円	5,679百万円
2.保証債務		
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		
上海遠州物流有限公司	20百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	25百万円	25百万円
3.受取手形割引高	-百万円	110百万円
4.自己株式	83,844株	130,414株
5.担保提供資産	10,957百万円	10,960百万円
上記担保資産のうち、取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供分が含まれております。	422百万円	427百万円

( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.特別利益の内訳		
固定資産売却益	110百万円	2百万円
投資有価証券売却益	19百万円	68百万円
2.特別損失の内訳		
固定資産売却損	2百万円	4百万円
固定資産除却損	86百万円	8百万円
貸倒損失	27百万円	-百万円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	697百万円	733百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	20百万円	21百万円
現金及び現金同等物	677百万円	712百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1)   外部顧客に対する営業収益	15,112	381	15,493	-	15,493
(2)   セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	15,112	381	15,493	( - )	15,493
営業費用	13,619	238	13,857	413	14,271
営業利益	1,493	142	1,636	( 413 )	1,222
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,023	3,022	18,046	3,555	21,602
減価償却費	597	7	605	17	622
資本的支出	726	145	871	7	879

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1)   外部顧客に対する営業収益	14,062	436	14,498	-	14,498
(2)   セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	14,062	436	14,498	( - )	14,498
営業費用	12,857	228	13,086	427	13,514
営業利益	1,204	207	1,412	( 427 )	984
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,192	3,000	18,192	3,249	21,442
減価償却費	564	5	570	18	589
資本的支出	1,093	20	1,114	6	1,120

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

（1）物 流 事 業   一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

（2）そ の 他 事 業   不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度   413 百万円

前連結会計年度   427 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度   3,555 百万円

前連結会計年度   3,249 百万円

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

### 3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額		
建物及び構築物	20	8	11	建物及び構築物	20	4	15	建物及び構築物	20		
機械装置及び 車 輛 運 搬 具	250	58	192	機械装置及び 車 輛 運 搬 具	138	66	72	機械装置及び 車 輛 運 搬 具	138		
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	353	283	69	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	486	311	175	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	486		
合計	624	350	273	合計	645	382	262	合計	645		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	100			1年内	108			1年内	108		
1年超	172			1年超	154			1年超	154		
合 計	273			合 計	262			合 計	262		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	116			支払リース料	137			支払リース料	137		
減価償却費相当額	116			減価償却費相当額	137			減価償却費相当額	137		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	豊田重雄	-	-	当社取締役	（被所有）直接 1.1	-	-	自己株式の取得 （注）2	21	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	豊田建材（株）	静岡県袋井市	40	建築材料及び日用品の販売	-	-	-	不動産の仲介 （注）3	64	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．1株当たりの買付け価格は、日本証券業協会が公表した当社普通株式の翌日基準値により決定しております。

3．不動産の仲介については、市場価格を参考に決定しております。

4．豊田建材（株）の議決権については、当社取締役豊田重雄が 12.5%、その近親者が 86.9%を直接所有しております。

税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>30</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td>3</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>21</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>23</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td>3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>132</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>128</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>76</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>51</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>8</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金の利用</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	34百万円	賞与引当金限度超過額	30	一括償却資産限度超過額	3	会員権評価損	21	未払事業税否認	23	未払社会保険料否認	3	投資有価証券評価損	11	その他	3	繰延税金資産小計	132	評価性引当額	3	繰延税金資産合計	128	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	76	その他	0	繰延税金負債合計	76	繰延税金資産の純額	51	流動資産 - 繰延税金資産	59百万円	固定負債 - 繰延税金負債	8	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5	法人住民税均等割	0.8	同族会社の留保金課税	2.3	子会社繰越欠損金の利用	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>31</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td>1</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>21</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>20</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td>3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>122</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>70</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>15</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正額</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>子会社当期欠損金</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	32百万円	賞与引当金限度超過額	31	一括償却資産限度超過額	1	会員権評価損	21	未払事業税否認	20	未払社会保険料否認	3	投資有価証券評価損	13	その他	0	繰延税金資産合計	122	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	52	繰延税金負債合計	52	繰延税金資産の純額	70	流動資産 - 繰延税金資産	55百万円	固定資産 - 繰延税金資産	15	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5	法人住民税均等割	1.0	税率変更による期末繰延税金資産減額修正額	0.3	同族会社の留保金課税	2.2	子会社当期欠損金	1.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金限度超過額	34百万円																																																																																																								
賞与引当金限度超過額	30																																																																																																								
一括償却資産限度超過額	3																																																																																																								
会員権評価損	21																																																																																																								
未払事業税否認	23																																																																																																								
未払社会保険料否認	3																																																																																																								
投資有価証券評価損	11																																																																																																								
その他	3																																																																																																								
繰延税金資産小計	132																																																																																																								
評価性引当額	3																																																																																																								
繰延税金資産合計	128																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額	76																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金負債合計	76																																																																																																								
繰延税金資産の純額	51																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	59百万円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8																																																																																																								
法定実効税率	39.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5																																																																																																								
法人住民税均等割	0.8																																																																																																								
同族会社の留保金課税	2.3																																																																																																								
子会社繰越欠損金の利用	0.5																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金限度超過額	32百万円																																																																																																								
賞与引当金限度超過額	31																																																																																																								
一括償却資産限度超過額	1																																																																																																								
会員権評価損	21																																																																																																								
未払事業税否認	20																																																																																																								
未払社会保険料否認	3																																																																																																								
投資有価証券評価損	13																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金資産合計	122																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額	52																																																																																																								
繰延税金負債合計	52																																																																																																								
繰延税金資産の純額	70																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	55百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	15																																																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5																																																																																																								
法人住民税均等割	1.0																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産減額修正額	0.3																																																																																																								
同族会社の留保金課税	2.2																																																																																																								
子会社当期欠損金	1.0																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																																																								

有価証券

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	318	517	199
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	318	517	199
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	38	35	2
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	38	35	2
	合計	357	553	196

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
110	30	10

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	26	

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	280	413	132
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	29	31	1
	小計	310	445	134
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	26	25	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26	25	0
	合計	337	471	134

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
159	68	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	26	

## デリバティブ取引

当社グループは、金利スワップ取引、原油アベレージスワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	225	208
(2) 年金資産	126	107
(3) 未積立退職給付債務 ( 1 ) + ( 2 )	98	101
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ( 3 ) + ( 4 )	98	101
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金 ( 5 ) - ( 6 )	98	101

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
(1) 勤務費用	36	40
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(3) 退職給付費用 ( 1 ) + ( 2 )	36	40

## 5. 部門別営業収益明細表

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
運 送 収 入	10,267	66.3 %	9,498	65.5 %
倉 庫 収 入	4,845	31.3	4,564	31.5
不 動 産 収 入	381	2.4	436	3.0
合 計	15,493	100.0	14,498	100.0